



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月14日
上場取引所 東大

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社
コード番号 4187 URL <http://www.ooc.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鎮目 泰昌
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永松 茂治
定時株主総会開催予定日 平成23年2月18日
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月18日

TEL 06-6264-5071
配当支払開始予定日 平成23年2月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	22,022	21.4	1,779	315.8	1,807	264.8	1,268	—
21年11月期	18,140	△26.1	428	△62.2	495	△58.4	△528	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	61.73	—	6.7	6.5	8.1
21年11月期	△25.86	—	△2.8	1.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 ー百万円 21年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	28,912	19,686	67.5	946.69
21年11月期	26,387	18,692	70.3	907.61

(参考) 自己資本 22年11月期 19,528百万円 21年11月期 18,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	3,241	△1,913	89	3,711
21年11月期	2,099	△2,825	1,271	2,293

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	2.00	—	4.00	6.00	122	—	0.7
22年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00	247	19.4	1.3
23年11月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.6	

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,470	5.4	957	△8.9	937	△10.6	528	△27.4	25.62
通期	23,235	5.5	1,901	6.8	1,882	4.1	1,093	△13.8	53.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 21,787,038株 21年11月期 21,787,038株
② 期末自己株式数 22年11月期 1,159,179株 21年11月期 1,359,119株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	18,580	21.9	1,746	225.6	1,781	192.3	1,249	—
21年11月期	15,243	△26.3	536	△51.0	609	△47.8	△407	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	60.84	—
21年11月期	△19.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年11月期	27,425		19,295		70.4	935.40		
21年11月期	24,855		18,326		73.7	897.12		

(参考) 自己資本 22年11月期 19,295百万円 21年11月期 18,326百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,703	5.2	916	△10.2	900	△11.5	501	△29.0	24.33
通期	19,702	6.0	1,817	4.1	1,809	1.6	1,040	△16.7	50.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジアを始めとする海外経済の改善や各種の経済政策の効果等を背景に、輸出や生産に持ち直しの傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、雇用情勢や個人消費等は依然として厳しい状況が続き、円高の進行やデフレの影響等を受け、景気を下押しするリスクが強まりを見せる中で本格的な回復には至りませんでした。

また、化学工業界におきましても、需要の回復傾向が後半に一部で鈍化する等の足踏み状態となり、企業を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続きました。

このような情勢の下で当社及び子会社は、エステル化製品部門におきましては、安定収益基盤として生産の効率化を図りコスト削減による利益確保に努めてまいりました。特殊化学品部門におきましては、液晶や半導体材料用を中心とする電子材料分野向け製品の販売強化と新規製品の研究開発に注力し、選択と集中による業績回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は220億2千2百万円(対前年同期比21.4%増)、営業利益は17億7千9百万円(対前年同期比315.8%増)、経常利益は18億7百万円(対前年同期比264.8%増)、当期純利益は12億6千8百万円(前年同期は当期純損失5億2千8百万円)となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

①エステル化製品部門

エステル化製品部門におきましては、自動車特殊塗料向けや情報関連分野向け等のアクリル酸エステルは、前年同期比125.2%と好調に推移いたしました。建築材料向けや粘接着剤向け等のメタクリル酸エステルは、前年同期比144.9%と大幅に増加いたしました。この結果、部門全体の売上高は116億8千2百万円(対前年同期比28.6%増)となりました。

②有機合成品部門

有機合成品部門におきましては、粘接着剤向け等で前年同期比123.1%と好調に推移いたしました。この結果、部門全体の売上高は9億3千3百万円(対前年同期比33.5%増)となりました。

③特殊化学品部門

特殊化学品部門におきましては、液晶材料や半導体材料を中心とする電子材料グループは前年同期比129.6%と好調に推移いたしました。化粧品ポリマーグループでは前年同期比103.1%と堅調に推移しましたが、医薬中間体グループでは不採算製品の見直しにより前年同期比57.6%に減少しました。また繊維用撥材等のその他ファイナグループも、前年同期比74.0%に減少となりました。この結果、部門全体の売上高は92億3千2百万円(対前年同期比12.3%増)となりました。

④その他部門

その他部門では、試薬等で売上高は1億7千3百万円(対前年同期比28.9%増)となりました。

販売実績

区 分	前連結会計年度 (平成21年11月期)		当連結会計年度 (平成22年11月期)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
エステル化製品	9,083,381	50.1	11,682,398	53.0	2,599,016	28.6
有機合成品	699,230	3.9	933,720	4.2	234,490	33.5
特殊化学品	8,223,186	45.3	9,232,651	41.9	1,009,465	12.3
その他	134,709	0.7	173,609	0.8	38,899	28.9
合 計	18,140,507	100.0	22,022,379	100.0	3,881,871	21.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復傾向が持続することが期待されるものの、海外景気の下振れ懸

念や為替レート・株価の変動等の不安材料があり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高232億3千5百万円、営業利益19億1百万円、経常利益18億8千2百万円、当期純利益10億9千3百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べて25億2千4百万円増加し、289億1千2百万円となりました。主として現金及び預金の増加19億1千7百万円、有形固定資産の減少7億6千7百万円及び長期預金の増加5億円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて15億3千万円増加し、92億2千6百万円となりました。主として1年内返済予定の長期借入金の増加4億3千万円、未払金の増加5億2千1百万円及び未払法人税等の増加5億5千3百万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加10億6千2百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1億6千万円などにより前連結会計年度に比べ9億9千4百万円増加し、196億8千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した32億4千1百万円から、投資活動に19億1千3百万円投資し、財務活動において8千9百万円増加となった結果、14億1千7百万円増加し、37億1千1百万円(対前年同期比61.8%増)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益19億5千3百万円、非資金損益項目である減価償却費14億8千1百万円及びたな卸資産の増加額2億7千3百万円等により、32億4千1百万円(前年同期は20億9千9百万円の増加)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、定期預金の預入による支出11億円、定期預金の払戻による収入8億円、有形固定資産の取得による支出4億1千1百万円及び投資有価証券の取得による支出12億6百万円等により、19億1千3百万円(前年同期は28億2千5百万円の減少)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、長期借入れによる収入10億5千万円、長期借入金の返済による支出6億8千9百万円及び配当金の支払2億5百万円等により、8千9百万円(前年同期は12億7千1百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	60期	61期	62期	63期	64期
自己資本比率 (%)	68.6	72.6	70.8	70.3	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.2	44.7	31.6	25.9	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.57	0.58	0.43	1.31	0.91
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	114.0	110.7	151.7	61.0	75.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

平成22年11月期の配当につきましては、1株当たり8円(第2四半期4円、期末4円)の配当を予定しておりましたが、業績の回復が当初予想を上回る結果となり、第2四半期末の配当を1株当たり6円に修正させていただきました。期末配当につきましても、同様の理由から6円といたします。また、平成23年11月期の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間12円(第2四半期6円、期末6円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び子会社の事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものを記載します。なお、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応には最大限の努力をする所存であります。該当項目は本決算発表日において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 業績変動要因について

当社及び子会社の当連結会計年度の売上高の53.0%を占めるエステル化製品部門では、自動車塗料及び液晶関連等の電子材料向け原料等の販売が拡大傾向にあります。また、当連結会計年度の売上高の41.9%を占める特殊化学品部門は、電子材料分野、化粧品ポリマー分野、医薬中間体分野、及び有機ファインケミカル分野の4つのグループに分類されます。その内の電子材料分野では、液晶パネルや半導体用レジストの原材料等の販売が拡大傾向にあります。そのため、当社及び子会社の業績は自動車・液晶・半導体市場の動向に影響を受ける可能性があります。

② 原料である石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱う製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであり、これらは石油・ナフサを主原料としたものであります。当社及び子会社は、複数購買体制の確立により、原料の安定調達体制を確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により、原油価格及びナフサ価格が大幅に変動した場合には、原料購入価格が大幅に変動し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社及び子会社が生産する製品は、国の環境規制や客先基準に基づき環境負荷物質の使用制限に対応しております。例えば原料として、PRTR対象物質であるトルエンやキシレン等の各種溶剤が使用されておりますが、今後において国の環境関連法規の強化やそれに伴う客先からの要請により、当社及び子会社が使用している物質が環境負荷物質に認定された場合には、当該物質を使用している製品の製造方法の変更などを行う必要があり、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体ならびに製品等の取り扱いをしております。設備につきましては、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・火災等に対する十分な対策を講じておりますが、事故・火災等の被害を及ぼした場合、多額の損害の計上とともに当社及び子会社の社会的評価に重大な影響を受けることとなり、当社及び子会社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産にかかるリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については、特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早い

ため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んできました。特に電子材料分野の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は、技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績を悪化する可能性があります。

⑦ 特定の取引先について

三菱レイヨン株式会社に対する売上高比率は、当連結会計年度 20.8% (前連結会計年度 18.1%) となりました。今後、予期せぬ事象により、三菱レイヨン株式会社との取引が行えなくなった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 製品の品質について

当社及び子会社の製品品質は、原材料及び製品につきまして原材料メーカーや製品納入顧客との売買契約に基づき原材料及び製品納入規格を決めております。また、当社製品の品質管理は、法的規制値及び製品規格を守るべく ISO9001 の品質管理システムを基に万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、当社及び子会社の債権の貸倒リスク、棚卸資産の滅失及び賠償責任により業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 在庫リスクについて

当社及び子会社では、顧客需要の変動に合わせて生産調整することで、余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じております。しかしながら、経済状況や当社及び子会社の製品の末端市場における急激な変化等により、需要が販売予想を大幅に下回り余剰在庫が滞留した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 為替変動リスクについて

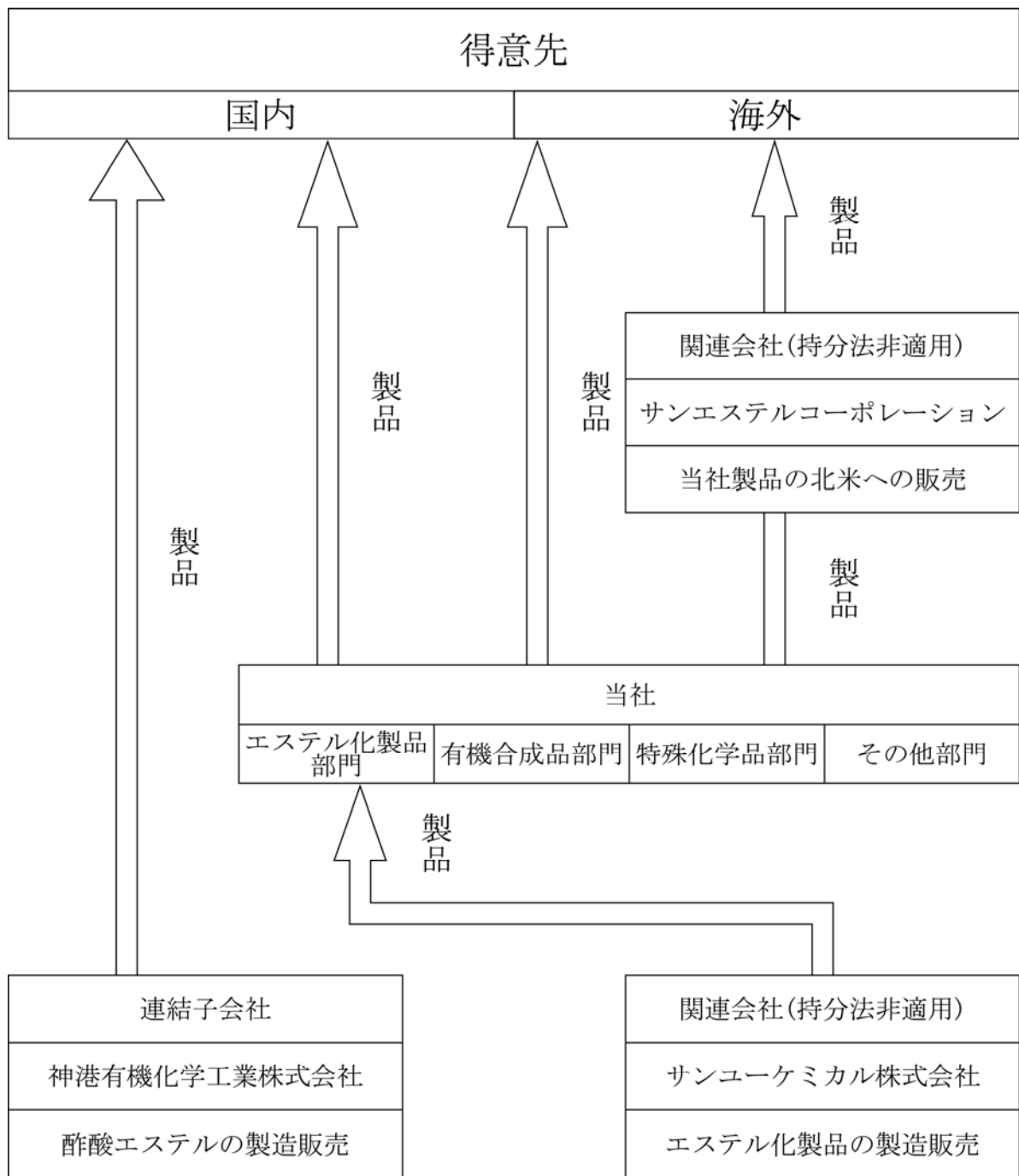
当社及び子会社の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替変動のリスクを回避するために為替予約等の対策を実行し、リスクを最小限に抑えるよう努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

大阪有機化学工業株式会社(当社)及び子会社神港有機化学工業株式会社、関連会社(持分法非適用)サンユーケミカル株式会社は、有機化学工業製品の製造販売を行っております。また、関連会社(持分法非適用)サンエステルコーポレーションは、工業用有機合成薬品の販売を行っております。当企業集団においては、特殊アクリル酸エステル、酢酸エステル等の製造販売を主体とする「エステル化製品部門」、アクリル酸、特殊溶剤等の製造販売を主体とする「有機合成品部門」、電子材料、化粧品等のポリマー、医薬中間体、有機ファインケミカル製品等の製造販売を主体とする「特殊化学品部門」、受託製造及び精製等を主体とする「その他部門」の4部門により事業を展開しております。部門内容と当社及び子会社、関連会社の当該部門における位置付けは、概ね次の通りであります。

部門区分	主要製品及び商品名	会 社	
エステル化 製品部門	特殊アクリル酸エステル 特殊メタクリル酸エステル 酢酸エステル その他のエステル	国 内	当 社
			神港有機化学工業株式会社
			サンユーケミカル株式会社
		海 外	当 社
			サンエステルコーポレーション
有機合成品 部 門	アクリル酸 溶剤等	国 内	当 社
		海 外	サンエステルコーポレーション
特殊化学品 部 門	電子材料向けポリマー及び フォトレジスト 化粧品向けポリマー 医薬中間体 有機ファインケミカル製品	国 内	当 社
		海 外	当 社
			サンエステルコーポレーション
その他部門	カナダバルサム等	国 内	当 社

事業の系統図は次の通りであります。



(イ) 事業の内容

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(ロ) 関係会社の状況

当連結会計年度において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切にし、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、優れた生産活動を通じて地域社会の秩序を守り、社会と産業界の進歩、発展に貢献することこそ、お客様、株主様、従業員に貢献することになる、ということを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の維持向上を図り、事業規模と利益の持続的成長を目標としております。平成23年度の中期目標は、3年後(平成25年11月期)の売上高261億円、経常利益23億円、ROA(総資産経常利益率)7.0%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしております。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向上については株主の皆様との共同の利益の向上を実現するために中期事業計画を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社グループは、この経営戦略に沿い以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

① 持続的成長のための安定収益基盤事業(化成品事業)

コア製品であるアクリル酸エステル市場の確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化しております。

② 安定した高収益性の事業(電子材料事業)

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細加工技術への発展的貢献と次世代(表示)材料への応用展開を図っております。

③ 発展に必要な技術基盤の拡充・次期成長分野の開拓を強化する事業(機能化学品事業)

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図っております。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指しております。その実現のために当社は、社外取締役を選任しているほか、内部統制システムや内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASを推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コストおよび経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

部門別では、化成品事業におきましては、コア製品であるアクリル酸エステル市場の確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化しております。電子材料事業におきましては、現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細加工技術への発展的貢献と次世代表示材料への応用展開を図っております。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図っております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,717	4,377,094
受取手形及び売掛金	※2 6,032,923	※2 6,118,568
有価証券	699,751	790,411
製品	1,529,509	1,821,858
仕掛品	690,704	810,825
原材料及び貯蔵品	727,684	588,657
繰延税金資産	158,673	158,368
その他	63,892	76,911
貸倒引当金	△20,471	△8,929
流動資産合計	12,342,385	14,733,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,561,323	10,705,381
減価償却累計額	△5,682,802	△6,094,570
建物及び構築物(純額)	4,878,521	4,610,811
機械装置及び運搬具	22,170,354	22,418,336
減価償却累計額	△18,884,962	△19,746,697
機械装置及び運搬具(純額)	3,285,391	2,671,639
土地	2,096,113	2,096,113
建設仮勘定	4,300	16,300
その他	1,492,705	1,712,399
減価償却累計額	△1,223,363	△1,341,117
その他(純額)	269,342	371,281
有形固定資産合計	10,533,669	9,766,146
無形固定資産		
投資その他の資産	2,340	14,887
投資有価証券	※1 3,113,448	※1 3,363,252
長期預金	—	500,000
保険積立金	253,107	265,420
繰延税金資産	60,576	118,633
その他	82,039	150,408
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	3,509,164	4,397,712
固定資産合計	14,045,174	14,178,745
資産合計	26,387,559	28,912,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,200,374	※2 3,241,017
短期借入金	22,500	30,000
1年内返済予定の長期借入金	444,004	874,004
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
未払金	503,482	1,024,524
未払法人税等	63,795	617,390
賞与引当金	17,962	26,757
役員賞与引当金	—	41,340
その他	254,948	432,358
流動負債合計	4,667,065	6,447,392
固定負債		
社債	620,000	460,000
長期借入金	1,500,654	1,431,650
繰延税金負債	8,699	8,857
退職給付引当金	136,124	153,510
役員退職慰労引当金	477,501	426,807
固定資産撤去損失引当金	280,000	280,000
その他	5,434	18,137
固定負債合計	3,028,413	2,778,962
負債合計	7,695,479	9,226,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,318,344
資本剰余金	3,295,397	3,300,146
利益剰余金	12,037,871	13,100,590
自己株式	△549,689	△468,832
株主資本合計	18,101,923	19,250,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438,730	277,859
評価・換算差額等合計	438,730	277,859
少数株主持分	151,425	158,048
純資産合計	18,692,080	19,686,157
負債純資産合計	26,387,559	28,912,512

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	18,140,507	22,022,379
売上原価	※6 15,134,675	※6 17,117,224
売上総利益	3,005,832	4,905,154
販売費及び一般管理費		
運搬費	331,531	361,234
貸倒引当金繰入額	385	460
役員報酬	189,894	179,971
給料及び手当	417,177	437,526
賞与	45,214	158,659
役員賞与引当金繰入額	—	41,340
役員退職慰労金	—	2,670
役員退職慰労引当金繰入額	—	48,290
研究開発費	※1 849,118	※1 1,083,457
その他	744,443	811,708
販売費及び一般管理費合計	2,577,766	3,125,318
営業利益	428,065	1,779,836
営業外収益		
受取利息	1,135	16,600
受取配当金	60,014	64,023
保険解約返戻金	17,444	4,196
助成金収入	8,495	—
補助金収入	—	20,000
その他	33,195	23,689
営業外収益合計	120,285	128,508
営業外費用		
支払利息	33,689	44,762
為替差損	16,142	7,693
シンジケートローン手数料	—	37,241
その他	3,059	11,062
営業外費用合計	52,891	100,759
経常利益	495,459	1,807,585
特別利益		
前期損益修正益	17,081	—
固定資産売却益	—	※2 437
貸倒引当金戻入額	—	8,212
投資有価証券売却益	10,140	146,257
受取保険金	54,338	16,007
その他	—	3,339
特別利益合計	81,560	174,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※ ³ 14
固定資産除却損	※ ⁴ 57,018	※ ⁴ 5,532
減損損失	※ ⁵ 735,187	※ ⁵ 2,801
投資有価証券評価損	28,650	3,385
投資有価証券売却損	10,750	13,045
ゴルフ会員権評価損	—	2,835
異常操業損失	※ ⁷ 459,418	—
その他	3,973	250
特別損失合計	1,294,998	27,865
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△717,978	1,953,975
法人税、住民税及び事業税	52,290	631,831
法人税等調整額	△201,273	47,380
法人税等合計	△148,982	679,212
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40,682	6,564
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,313	1,268,198

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,318,344	3,318,344
資本剰余金		
前期末残高	3,295,397	3,295,397
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,748
当期変動額合計	—	4,748
当期末残高	3,295,397	3,300,146
利益剰余金		
前期末残高	12,688,781	12,037,871
当期変動額		
剰余金の配当	△122,597	△205,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,313	1,268,198
当期変動額合計	△650,910	1,062,719
当期末残高	12,037,871	13,100,590
自己株式		
前期末残高	△547,638	△549,689
当期変動額		
自己株式の処分	—	80,889
自己株式の取得	△2,050	△32
当期変動額合計	△2,050	80,856
当期末残高	△549,689	△468,832
株主資本合計		
前期末残高	18,754,885	18,101,923
当期変動額		
剰余金の配当	△122,597	△205,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,313	1,268,198
自己株式の処分	—	85,638
自己株式の取得	△2,050	△32
当期変動額合計	△652,961	1,148,325
当期末残高	18,101,923	19,250,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,393	438,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390,337	△160,870
当期変動額合計	390,337	△160,870
当期末残高	438,730	277,859
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,393	438,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390,337	△160,870
当期変動額合計	390,337	△160,870
当期末残高	438,730	277,859
少数株主持分		
前期末残高	192,348	151,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,922	6,622
当期変動額合計	△40,922	6,622
当期末残高	151,425	158,048
純資産合計		
前期末残高	18,995,627	18,692,080
当期変動額		
剰余金の配当	△122,597	△205,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,313	1,268,198
自己株式の処分	—	85,638
自己株式の取得	△2,050	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349,414	△154,248
当期変動額合計	△303,546	994,077
当期末残高	18,692,080	19,686,157

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△717,978	1,953,975
減価償却費	1,628,282	1,481,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△962	△11,545
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,537	8,795
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,029	17,386
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△50,694
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,600	41,340
受取利息及び受取配当金	△61,150	△80,623
支払利息	33,689	44,762
為替差損益(△は益)	144	△8
固定資産売却損益(△は益)	—	△422
固定資産除却損	57,018	5,532
減損損失	735,187	2,801
投資有価証券売却損益(△は益)	610	△133,211
投資有価証券評価損益(△は益)	28,650	3,385
受取保険金	△54,338	△16,007
補助金収入	—	△20,000
売上債権の増減額(△は増加)	△268,042	△85,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,332,053	△273,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△300,498	40,643
その他	△251,513	328,285
小計	2,122,041	3,256,894
利息及び配当金の受取額	59,411	70,726
利息の支払額	△34,413	△43,174
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△102,255	△79,136
補助金の受取額	—	20,000
保険金の受取額	54,338	16,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099,123	3,241,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△830,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	800,000
有価証券の取得による支出	—	△494,875
有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△2,113,921	△411,131
有形固定資産の売却による収入	—	647
無形固定資産の取得による支出	—	△1,803
投資有価証券の取得による支出	△130,564	△1,206,892
投資有価証券の売却による収入	84,098	482,120
保険積立金の積立による支出	△20,733	△24,194
保険積立金の払戻による収入	—	14,687
その他	△14,362	△22,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,825,482	△1,913,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△172,000	7,500
長期借入れによる収入	2,000,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△270,054	△689,004
社債の償還による支出	△160,000	△160,000
リース債務の返済による支出	—	△2,098
自己株式の処分による収入	—	85,200
自己株式の取得による支出	△2,052	△32
新株予約権の発行による収入	—	3,777
配当金の支払額	△123,012	△205,591
少数株主への配当金の支払額	△1,450	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271,431	89,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	545,035	1,417,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,408	2,293,444
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,293,444	※ 3,711,047

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーション)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は17,663千円増加し、営業利益及び経常利益は35,686千円増加し、税金等調整前当期純損失は46,205千円減少しております。 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度は取締役会の決議により引当金の計上をしておりません。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計年度は取締役会及び監査役会の決議により新たな引当金の計上を凍結しております。</p> <p>(ヘ) 固定資産撤去損失引当金 生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を見積計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 (ハ) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定です。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 固定資産撤去損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,663,139千円、938,788千円、678,024千円です。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は158,054千円です。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
※1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)	※1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)
※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 25,358千円 支払手形 18,250千円	※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 12,970千円 支払手形 2,150千円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,000,000千円	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																						
※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">849,118千円</div>	※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">1,083,457千円</div>																																						
—————	※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">437千円</div>																																						
—————	※3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">14千円</div>																																						
※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 <div style="text-align: right;">33,000千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">15,053千円</div>	※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 撤去費用 <div style="text-align: right;">3,650千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">1,185千円</div>																																						
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">大阪工場</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,665</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">181,066</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">12,129</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">金沢工場</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94,576</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">735,187</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">(大阪工場)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、大阪工場につきましては、平成26年を目処に再整備計画を完了させるという決定をしたため、独立したグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 大阪工場につきましては、再整備計画に基づき、将来の使用価値を見積もった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能価額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な方法を基礎として、使用価値により回収可能価額を測定しておりますが零となるため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。</p> <p>(4)撤去費用の見積もり 撤去費用の算出につきましては、業者から見積もりをとり、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪工場	製造設備	建物及び構築物	165,665	機械装置及び運搬具	181,066	有形固定資産の「その他」	12,129	撤去費用	280,000	金沢工場	製造設備	建物及び構築物	881	機械装置及び運搬具	94,576	有形固定資産の「その他」	866	合計			735,187	※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金沢工場</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">(金沢工場)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきましては、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	機械装置及び運搬具	2,801	合計			2,801
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
大阪工場	製造設備	建物及び構築物	165,665																																				
		機械装置及び運搬具	181,066																																				
		有形固定資産の「その他」	12,129																																				
		撤去費用	280,000																																				
金沢工場	製造設備	建物及び構築物	881																																				
		機械装置及び運搬具	94,576																																				
		有形固定資産の「その他」	866																																				
合計			735,187																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
金沢工場	製造設備	機械装置及び運搬具	2,801																																				
合計			2,801																																				

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>資産撤去損失引当金に計上しております。</p> <p>(金沢工場) 製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>製造設備につきましては、合理的な見積を基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>													
<p>※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">△172,760千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">59,099千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△113,661千円</td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	△172,760千円	当期たな卸評価損	59,099千円	売上原価	△113,661千円	<p>※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">△59,099千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">99,327千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,227千円</td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	△59,099千円	当期たな卸評価損	99,327千円	売上原価	40,227千円
前期たな卸評価損	△172,760千円												
当期たな卸評価損	59,099千円												
売上原価	△113,661千円												
前期たな卸評価損	△59,099千円												
当期たな卸評価損	99,327千円												
売上原価	40,227千円												
<p>※7 当社の各工場におけるプラント設備ごとの操業度が著しく低下したことに伴う異常操業原価相当額を計上しております。</p>	—————												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
合計	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	1,354,170株	4,949株	—	1,359,119株	
合計	1,354,170株	4,949株	—	1,359,119株	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	4,900株
単元未満株式の買取による増加	普通株式	49株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	81,731千円	4円	平成20年11月30日	平成21年2月23日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	40,865千円	2円	平成21年5月31日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	81,711千円	利益剰余金	4円	平成21年11月30日	平成22年2月22日

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
合計	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	1,359,119株	60株	200,000株	1,159,179株	
合計	1,359,119株	60株	200,000株	1,159,179株	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	普通株式	60株
----------------	------	-----

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う自己株式の処分	普通株式	200,000株
--------------------	------	----------

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	1,067,200	1,067,200	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	—	1,067,200	1,067,200	—	—
合計			—	2,134,400	2,134,400	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回及び第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使及び消却によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	81,711千円	4円	平成21年11月30日	平成22年2月22日
平成22年6月30日 取締役会	普通株式	123,767千円	6円	平成22年5月31日	平成22年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 定時株主総会	普通株式	123,767千円	利益剰余金	6円	平成22年11月30日	平成23年2月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,459,717	4,377,094
有価証券	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
699,751	△666,046
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	現金及び現金同等物
△866,023	3,711,047
現金及び現金同等物	
2,293,444	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は、有機化学工業製品の製造・販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は、有機化学工業製品の製造・販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,625,124	287,485	78,485	1,991,094
II 連結売上高(千円)	—	—	—	18,140,507
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	1.6	0.4	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等
- (2) 米州・・・アメリカ等
- (3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,877,907	496,929	141,102	2,515,940
II 連結売上高(千円)	—	—	—	22,022,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	2.3	0.6	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等
- (2) 米州・・・アメリカ等
- (3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	907.61円	1株当たり純資産額	946.69円
1株当たり当期純損失	25.86円	1株当たり当期純利益	61.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,692,080	19,686,157
普通株式に係る純資産額(千円)	18,540,654	19,528,109
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	151,425	158,048
普通株式の発行済株式数(株)	21,787,038	21,787,038
普通株式の自己株式数(株)	1,359,119	1,159,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,427,919	20,627,859

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△528,313	1,268,198
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△528,313	1,268,198
普通株式の期中平均株式数(株)	20,432,091	20,542,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,402,763	4,286,234
受取手形	464,690	639,092
売掛金	4,886,111	4,695,363
有価証券	699,751	790,411
製品	1,335,802	1,649,714
仕掛品	663,822	792,080
原材料及び貯蔵品	657,957	522,957
短期貸付金	1,908	※1 403,891
繰延税金資産	158,673	158,489
その他	52,260	71,725
貸倒引当金	△17,352	△5,750
流動資産合計	11,306,387	14,004,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,738,856	6,761,299
減価償却累計額	△2,830,884	△3,097,379
建物(純額)	3,907,971	3,663,919
構築物	2,279,565	2,357,436
減価償却累計額	△1,657,267	△1,752,831
構築物(純額)	622,298	604,604
機械及び装置	19,794,273	20,002,589
減価償却累計額	△17,055,600	△17,789,954
機械及び装置(純額)	2,738,672	2,212,635
車両運搬具	78,096	92,855
減価償却累計額	△71,427	△55,406
車両運搬具(純額)	6,669	37,448
工具、器具及び備品	1,386,849	1,588,379
減価償却累計額	△1,135,649	△1,243,169
工具、器具及び備品(純額)	251,200	345,210
土地	1,978,030	1,978,030
リース資産	7,410	16,992
減価償却累計額	△494	△2,295
リース資産(純額)	6,916	14,696
建設仮勘定	—	16,300
有形固定資産合計	9,511,758	8,872,845
無形固定資産		
ソフトウェア	2,340	6,264
リース資産	—	8,622
無形固定資産合計	2,340	14,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,053,010	3,302,437
関係会社株式	233,782	233,782
長期預金	—	500,000
長期貸付金	※1 400,000	—
従業員に対する長期貸付金	7,201	3,115
長期前払費用	9,888	86,494
保険積立金	216,862	237,816
繰延税金資産	60,697	118,633
その他	54,349	51,042
貸倒引当金	△407	△3
投資その他の資産合計	4,035,385	4,533,318
固定資産合計	13,549,484	13,421,051
資産合計	24,855,872	27,425,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,759,659	※1 2,775,459
短期借入金	22,500	30,000
1年内返済予定の長期借入金	424,000	744,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	1,482	5,182
未払金	457,563	983,259
未払費用	101,703	113,987
未払法人税等	63,600	617,000
預り金	121,804	147,673
役員賞与引当金	—	36,340
その他	4,689	128,239
流動負債合計	4,057,001	5,681,141
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	1,364,000	1,380,000
リース債務	5,434	18,137
退職給付引当金	125,497	143,257
役員退職慰労引当金	347,621	377,446
固定資産撤去損失引当金	280,000	280,000
固定負債合計	2,472,552	2,448,840
負債合計	6,529,554	8,129,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,318,344
資本剰余金		
資本準備金	3,195,517	3,195,517
その他資本剰余金	99,879	104,628
資本剰余金合計	3,295,397	3,300,146
利益剰余金		
利益準備金	505,995	505,995
その他利益剰余金		
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	3,716,457	4,760,846
利益剰余金合計	11,832,453	12,876,842
自己株式	△549,689	△468,832
株主資本合計	17,896,505	19,026,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429,812	268,779
評価・換算差額等合計	429,812	268,779
純資産合計	18,326,317	19,295,280
負債純資産合計	24,855,872	27,425,262

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
製品売上高	15,243,612	18,580,299
売上高合計	15,243,612	18,580,299
売上原価		
製品期首たな卸高	2,446,481	1,335,802
当期製品製造原価	11,199,510	14,225,302
合計	13,645,991	15,561,104
製品期末たな卸高	1,335,802	1,649,714
製品売上原価	12,310,189	13,911,389
売上原価合計	※8 12,310,189	※8 13,911,389
売上総利益	2,933,423	4,668,909
販売費及び一般管理費		
運搬費	287,378	313,676
貸倒引当金繰入額	485	—
役員報酬	124,695	135,662
給料及び手当	399,085	413,620
賞与	42,651	150,967
役員賞与引当金繰入額	—	36,340
退職給付費用	40,121	45,717
役員退職慰勞金	—	2,670
役員退職慰勞引当金繰入額	—	38,824
法定福利費	92,835	85,530
賃借料	176,162	164,614
支払手数料	176,071	190,820
減価償却費	11,329	11,951
研究開発費	※1, ※2 834,778	※1, ※2 1,058,101
その他	211,408	273,920
販売費及び一般管理費合計	2,397,001	2,922,418
営業利益	536,421	1,746,491
営業外収益		
受取利息	※6 5,564	※6 8,145
有価証券利息	183	13,711
受取配当金	※6 63,418	※6 63,533
保険解約返戻金	17,444	—
助成金収入	8,495	—
補助金収入	—	20,000
雑収入	20,890	21,014
営業外収益合計	115,996	126,405

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業外費用		
支払利息	19,320	33,074
社債利息	5,433	4,370
為替差損	16,142	7,693
シンジケートローン手数料	—	37,241
雑損失	1,851	8,702
営業外費用合計	42,748	91,082
経常利益	609,669	1,781,813
特別利益		
前期損益修正益	17,081	—
固定資産売却益	—	※3 437
貸倒引当金戻入額	—	8,212
投資有価証券売却益	10,140	146,257
受取保険金	54,338	16,007
その他	—	3,339
特別利益合計	81,560	174,254
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 14
固定資産除却損	※5 45,614	※5 5,082
減損損失	※7 735,187	※7 2,801
投資有価証券評価損	25,949	3,385
投資有価証券売却損	10,750	13,045
ゴルフ会員権評価損	—	2,835
異常操業損失	※9 459,418	—
その他	3,973	250
特別損失合計	1,280,894	27,415
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△589,663	1,928,653
法人税、住民税及び事業税	51,851	631,404
法人税等調整額	△234,104	47,380
法人税等合計	△182,253	678,784
当期純利益又は当期純損失(△)	△407,409	1,249,868

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,318,344	3,318,344
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,195,517	3,195,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,195,517	3,195,517
その他資本剰余金		
前期末残高	99,879	99,879
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,748
当期変動額合計	—	4,748
当期末残高	99,879	104,628
資本剰余金合計		
前期末残高	3,295,397	3,295,397
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,748
当期変動額合計	—	4,748
当期末残高	3,295,397	3,300,146
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505,995	505,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,995	505,995
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,610,000	7,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,246,464	3,716,457
当期変動額		
剰余金の配当	△122,597	△205,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△407,409	1,249,868
当期変動額合計	△530,006	1,044,389
当期末残高	3,716,457	4,760,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,362,459	11,832,453
当期変動額		
剰余金の配当	△122,597	△205,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△407,409	1,249,868
当期変動額合計	△530,006	1,044,389
当期末残高	11,832,453	12,876,842
自己株式		
前期末残高	△547,638	△549,689
当期変動額		
自己株式の処分	—	80,889
自己株式の取得	△2,050	△32
当期変動額合計	△2,050	80,856
当期末残高	△549,689	△468,832
株主資本合計		
前期末残高	18,428,563	17,896,505
当期変動額		
剰余金の配当	△122,597	△205,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△407,409	1,249,868
自己株式の処分	—	85,638
自己株式の取得	△2,050	△32
当期変動額合計	△532,057	1,129,995
当期末残高	17,896,505	19,026,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,851	429,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,960	△161,032
当期変動額合計	386,960	△161,032
当期末残高	429,812	268,779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,851	429,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,960	△161,032
当期変動額合計	386,960	△161,032
当期末残高	429,812	268,779

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	18,471,415	18,326,317
当期変動額		
剰余金の配当	△122,597	△205,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△407,409	1,249,868
自己株式の処分	—	85,638
自己株式の取得	△2,050	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,960	△161,032
当期変動額合計	△145,097	968,962
当期末残高	18,326,317	19,295,280

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左										
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="549 1122 895 1308"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> (追加情報) 当事業年度から、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は70,099千円増加し、営業利益及び経常利益は88,123千円増加し、税引前当期純損失は98,642千円減少しております。 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を	建物	6～50年	構築物	3～50年	機械装置	8年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を
建物	6～50年											
構築物	3～50年											
機械装置	8年											
車輛運搬具	2～6年											
工具器具備品	3～15年											

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度は取締役会の決議により引当金の計上をしておりません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来退職給付制度として、適格退職年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当事業年度は取締役会及び監査役会の決議により新たな引当金の計上を凍結しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金 生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を見積計上しております。</p>	<p>金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定です。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 長期貸付金 400,000千円 買掛金 461,762千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 400,000千円 買掛金 428,467千円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																										
※1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 381,606千円 法定福利費 61,622千円 減価償却費 201,987千円	※1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 491,650千円 法定福利費 64,995千円 減価償却費 224,911千円																																										
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 834,778千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,058,101千円																																										
—————	※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 車両運搬具 437千円																																										
—————	※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 車両運搬具 14千円																																										
※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 33,000千円 その他投資 8,412千円	※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 撤去費用 3,650千円 機械及び装置 735千円																																										
※6 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 4,723千円 受取配当金 8,861千円	※6 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 5,279千円 受取配当金 5,500千円																																										
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">大阪工場</td> <td rowspan="6">製造設備</td> <td>建物</td> <td>38,552</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>127,113</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>180,733</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,129</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>280,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">金沢工場</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>構築物</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>94,576</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>735,187</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪工場	製造設備	建物	38,552	構築物	127,113	機械装置	180,733	車両運搬具	332	工具器具備品	12,129	撤去費用	280,000	金沢工場	製造設備	構築物	881	機械装置	94,576	工具器具備品	866	合計			735,187	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	機械及び装置	2,801	合計			2,801
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
大阪工場	製造設備	建物	38,552																																								
		構築物	127,113																																								
		機械装置	180,733																																								
		車両運搬具	332																																								
		工具器具備品	12,129																																								
		撤去費用	280,000																																								
金沢工場	製造設備	構築物	881																																								
		機械装置	94,576																																								
		工具器具備品	866																																								
合計			735,187																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
金沢工場	製造設備	機械及び装置	2,801																																								
合計			2,801																																								
(大阪工場) (1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、大阪工場につきましては、平成26年を目処に再整備計画を完了させるという決定をしたため、独立したグルーピングを行っております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 大阪工場につきましては、再整備計画に基づき、将来の使用価値を見積もった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 (3)回収可能価額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な方法を基礎として、使用価値により回収可能価額を測定しておりますが零となるため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。	(金沢工場) (1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきましては、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 (3)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。																																										

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>(4) 撤去費用の見積もり 撤去費用の算出につきましては、業者から見積もりをとり、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。</p> <p>(金沢工場) 製造設備の一部につきましては、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>													
<p>※8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">△166,712千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">58,462千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△108,249千円</td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	△166,712千円	当期たな卸評価損	58,462千円	売上原価	△108,249千円	<p>※8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">△58,462千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">98,392千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,930千円</td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	△58,462千円	当期たな卸評価損	98,392千円	売上原価	39,930千円
前期たな卸評価損	△166,712千円												
当期たな卸評価損	58,462千円												
売上原価	△108,249千円												
前期たな卸評価損	△58,462千円												
当期たな卸評価損	98,392千円												
売上原価	39,930千円												
<p>※9 当社の各工場におけるプラント設備ごとの操業度が著しく低下したことに伴う異常操業原価相当額を計上しております。</p>	—————												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	897.12円	1株当たり純資産額	935.40円
1株当たり当期純損失	19.94円	1株当たり当期純利益	60.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,326,317	19,295,280
普通株式に係る純資産額(千円)	18,326,317	19,295,280
普通株式の発行済株式数(株)	21,787,038	21,787,038
普通株式の自己株式数(株)	1,359,119	1,159,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,427,919	20,627,859

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△407,409	1,249,868
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△407,409	1,249,868
普通株式の期中平均株式数(株)	20,432,091	20,542,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当する事項はありません。

(2) その他役員の異動

(取締役の異動)

該当する事項はありません。

(新任補欠監査役候補者)

平成22年2月18日付

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名
補欠社外監査役	—	北本 幸仁

尚、新任補欠監査役候補者 北本幸仁氏は公認会計士であります。

以上